

市民提案型協働事業について

I ヒアリング結果

1 対象

NO	事業名	団体	担当課
平成 27 年度まで（2 年間実施）			
1	外国出身者への日本語指導を中心とする生活支援事業	日本語教室いろはの会	人権・男女共同参画課
平成 28 年度まで（3 年間実施）			
2	市民と共に創る障がい者地域交流活動プラザ事業	特定非営利活動法人サポート K A Z E	障がい福祉課
3	駅からガイド事業	特定非営利活動法人小田原ガイド協会	観光課
4	プレイパーク事業	p p @ s e i s h o	子育て政策課
5	小田原グリーンプロジェクト事業	N P O 法人下府中コミュニティ S h i n 2	学校安全課
6	安全安心コミュニティ事業	特定非営利活動法人日本犯罪防止事業団神奈川県本部小田原支部	地域安全課

※団体名・担当課名は現在の名称

2 回答の傾向と所見

(1) 団体の応募のきっかけ、市民提案型協働事業に対する期待

回答の傾向など	<p>(1) 市民活動応援補助金や他の基金による事業の次のステップとして応募する団体が多かった。</p> <p>(2) 団体が市民提案型協働事業に期待したものは大きく分けて次の 3 点である。</p> <p>①事業の効果的な実施（周知・予算規模拡大など）</p> <p>②団体の発展（PR、組織の活性化など）</p> <p>③市への働きかけ（現状把握、意識改革など）</p>
所見	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援補助金交付団体への周知・説明を強化することで応募につながる可能性がある。 事業を実施することによる団体のメリットをクローズアップすることが動機付けとして有効と考えられる。

(2) 担当課の市民提案型協働事業に対する期待

回答の傾向など	<p>(1) 団体の専門性を生かし、市民のニーズに対応できる</p> <p>(2) 団体とのつながりを持つこと</p>
所見	<ul style="list-style-type: none"> 市では対応できないニーズへの対応のほか、団体のノウハウの共有や、別の場面でも協力できる関係を持てることへの期待があった。

(3) 事業を実施してのふりかえり・感想

①期待したことは実現できたか

回答の傾向 など	(1) 団体は、市の周知等による効果や、事業の経験から団体が成長できたこと、団体と担当課の関係ができたことなどで、期待したことがある程度実現できたと考えている。 (2) 担当課は、ニーズ対応や団体との関係の強化の面で期待したことが実現できたと考えている。
所見	・団体、担当課双方の期待がおおむね実現できたと考えている。 ・双方にメリットがあった。

②事業開始時点での想定どおりに事業が実施できたか

回答の傾向 など	(1) 団体・担当課ともにほぼ想定どおり実施できたと考えている。 (2) 予算上の理由から実施計画作成の時点で断念したことはある。
所見	・実施計画書どおりに事業を進めることができている。 ・提案どおりの予算が得られなかったときに、団体と担当課が柔軟に対応して事業を実施していく必要がある。

③事業を実施する際の困難・不安・疑問など

回答の傾向 など	(1) 団体・担当課ともに約半数が「特になかった」という回答だった。 (2) 複数の団体・担当課が、市民提案型協働事業終了後の事業をどのように展開するか不安を持っていた。 (3) 事業内容について、新しいことを担当課から求められることが負担という意見もあった。
所見	・不安がなかった団体は、仮に市との協働をやめても、事業を継続するイメージを持っていたと回答している。 ・市民提案型協働事業終了後の展開イメージを団体・担当課が共有できるよう事務局からも働きかける必要がある。 ・協働事業の実施により、団体や担当課の負担が増えることがある。

④実施の効果・感想など

回答の傾向 など	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市民のニーズに対応できた。(団体・担当課) (2) 役割分担によりスムーズに事業を実施できた。(団体・担当課) (3) 団体のノウハウを得られた。(担当課) (4) 団体と担当課の関係ができ、事業以外でもやりとりや協力がスムーズになった。(団体・担当課) (5) 団体の周知になり、信頼を得ることができた。(団体) (6) 団体が成長した。(団体・担当課)
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・団体・担当課の多くが、事業実施の効果があっただけではなく、その他の面でもメリットがあったと考えている。

(4) 3年間の事業実施期間

回答の傾向 など	<ul style="list-style-type: none"> (1) 3年が適当 (4団体・6担当課) (2) 4～5年が適当 (1団体) (3) 無期限が適当 (1団体)
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施しながら検証し、完成させるために3年はちょうど良いという意見が多く、適当と考える。

(5) 手続き・方法

回答の傾向 など	<ul style="list-style-type: none"> (1) プレゼンテーションの発表時間は、 <ul style="list-style-type: none"> ① 7分 (現行) がよい。(4団体) ② 10分がよい。(1団体) ③ 15分がよい。(1団体) (2) 審査では質疑を積極的に行ってもらいたい。 (3) 採択後の打合せは事務局にも参加してもらいたい。 (4) 報告書の提出期限 (4月10日) は早い。 (5) 書類審査のみで認定事業を決定してほしい。 (6) 書類作成が負担だったため、できるだけ簡素化してほしい。
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーションや前後の打合せは問題がないとする意見が多かった。 ・採択後の最初の打合せや、経験が少ない団体は事務局の介入が必要という意見がみられた。 ・報告書の提出期限については見直しの必要がある。

(6) 予算について

回答の傾向など	(1) 専門性が必要な人件費について、単価の面で配慮してほしい。 (2) 実働時間が未確定の人件費についての調整が難しかった。 (3) 採択では認められた予算額が、その後の査定により減額になり、事業計画を変更する必要があった。 (4) 予算が減額されたときに、担当課から事務局を通じて委員会に報告してほしい。
所見	・複数の団体から、人件費の件についての意見があった。 ・採択後の予算減額による事業変更の状況を、事務局及び市民活動推進委員会が把握することを求める意見があった。

(7) 事務局に求める支援

回答の傾向など	(1) 提案型協働事業終了後の事業継続のパターンを示してほしい。(団体・担当課) (2) 担当課と団体の関係が薄いときは事務局に仲介してもらいたい。(団体・担当課) (3) 団体へのフォローや相談対応をしてほしい。(団体・担当課) (4) 市民提案型協働事業のステータスを示してほしい。(団体)
所見	・事業実施の感想でも提案型協働事業終了後の事業について不安があったという意見が見られる。 ・団体と担当課は事業実施を通じて、それぞれの事業にふさわしい在り方を検討する必要があり、事務局も相談を受けるなど支援を行うことが求められている。 ・事業がスムーズに実施できる要因として「団体と担当課の関係が良好だったこと」が認識されており、応募まで市との関係が希薄だった団体や活動経験が少ない団体との事業では特に事務局が介入する必要がある。

II 改善の方向性 (案)

- ・市民提案型協働事業のメリットを明示・PRすることで応募を促す。
- ・実施報告書の提出期限を見直す。
- ・人件費の算定等、予算に関する事項を検討する。
- ・市民提案型協働事業終了後の方向性を検討し、提示する。